

第6章

ロシア

国家統制の強化

プーチン大統領は2004年3月の大統領選挙において圧倒的な支持により再選され、第2期プーチン政権が発足したが、国内のプーチン人気とは対照的に、プーチンの強権体質に対する国外からの批判の声は高まっている。プーチン大統領は、度重なるチェチェン・テロリズムを受けて、国家権力機関の再編を通じた中央集権化を打ち出しており、民主化後継が懸念されている。

ロシアを取り巻く戦略環境は、旧ソ連構成共和国であるバルト3国が北大西洋条約機構（NATO）に加盟したため、西方正面において悪化した。そこで、南方正面にあたる上海協力機構（SCO）加盟国との関係強化の動きが見られた。ロシアが国力回復を図るためにはアジア地域との経済関係を強化する必要があることから、中国および韓国との経済協力が強化され、長年の懸案事項であった中露国境画定問題が最終的に解決されたほか、東シベリアからの石油パイプラインに関しては日本側が提唱する太平洋ルートが採用された。

ロシア軍においては、クヴァシニン参謀総長が解任されるなど軍幹部人事に動きがあり、参謀本部と国防省の機能分化を目的とした国防組織の改編が実施された。また戦略的機動性の確保を目的とした新しいタイプの軍事演習が実施されたほか、軍事装備や国防産業の近代化が図られるなど、国家課題の1つである「軍の近代化」に向けた具体的な動きが見受けられた。

1 第2期プーチン政権の誕生と課題

(1) プーチン再選と政権第2期の国家課題

2004年3月14日に実施された大統領選挙において、現職のプーチン大統領は有効投票数の7割以上の圧倒的な支持により再選され、5月7日の大統領就任式をもって政権第2期が発足した。現行憲法は、ロシアの大統領任期を連続2期までと規定していることから、現行憲法が修正されない限り、プーチン政権は2008年までの4年間で終わることになる。プーチン大統領が再選された理由は、「強国復活」という国家目標が国民から支持されていることに加えて、政権第1期の4年間に於いて、前エリツィン政権からの負の遺産であった政治の混乱や経済の低迷を克服し、政治の安定と経済の成長を達成したことである。

しかしながら、内政が安定した背景には、プーチン大統領が強権的な手法により、立法府や行政府、さらには地方政府、新興財閥、メディアなどへの統制を強化していることがある。例えば、2003年10月にロシア最大の石油会社ユコスのホドルコフスキー社長が横領、脱税などの容疑で逮捕されたが、これは新興財閥の政治的影響力を排除するためにプーチンが強権発動したとして国外から強い批判を受けた。また、プーチン政権に批判的であった独立テレビの討論番組「言論の自由」がクレムリンの圧力により2004年7月に打ち切りとなったほか、9月に北オセチア・アラニア共和国の首都ベスランで発生した学校占拠事件においては、当初人質の数が過少に公表されるなど徹底した情報操作が行われた。うえ、本事件に関して政府批判の報道を行った全国紙

表6—1 大統領選挙の結果

候補者名	得票率 (%)
ウラジーミル・プーチン (自薦、現職)	71.31
ニコライ・ハリトノフ (共産党)	13.69
セルゲイ・グラジエフ (自薦)	4.10
イリーナ・ハカマダ (自薦、リベラル系)	3.84
オレグ・マルイシュキン (自民党)	2.02
セルゲイ・ミロノフ (自薦、生命党代表)	0.75
全ての候補に反対	3.45

(注) 投票率は64.32%。

(出所) ロシア中央選挙管理委員会ホームページより作成。

『イズヴェスチヤ』の編集局長が解任されるなど、メディアに対する言論統制はより一層強化されている。

選挙プロセスの公正性についても懸念が表明されている。欧州安全保障協力機構（OSCE）は、2003年12月の議会下院選挙と2004年3月の大統領選挙に選挙監視団を派遣した。そしてこれら監視団による報告書は、選挙そのものは中央選挙管理委員会により技術的には高い水準で運営されたが、その選挙プロセスは公平かつ公正なものとはいえず、OSCEの定める民主選挙の基準にも達していなかったと総括している。具体的には、野党候補の立候補を政権側が阻害したこと、政権の統制下にあるメディアが野党候補を不利に扱ったこと、地方政府が与党候補への投票を後押ししたことなどが挙げられている。

このような選挙プロセスにおける不公正をはじめ、政権に批判的な社会団体に対する圧力、メディアに対する統制、ホドルコフスキー逮捕に見られる法の悪用など、プーチン政権の強権体質に対する国外における評価は厳しい。例えば、米国の民間調査団体フリーダムハウスは、旧ソ連、中東欧諸国の民主化の度合いを調査している。2004年版の調査結果によると、ロシアの民主化指標は旧ソ連、中東欧の29カ国中21番目に位置付けられ、ロシアは「半ば確立された権威主義体制」のカテゴリーに入れられている。さらにフリーダムハウスの民主化指標は図6—1のように年々悪化しており、ロシアの権威主義への傾斜はますます強まる傾向にある。

しかしながら、こうしたプーチン政権に対する国外からの批判とは対照的に、ロシア国内におけるプーチン支持率は、政権2期目に入って若干の陰りが見られるものの、約7割前後の高水準で推移している。プーチン大統領は、国家の最終目標として民主主義を掲げているが、ロシアの市民社会は未成熟であることから、国家の安定や国家権力の強化を達成するためには民主主義は一定程度制約され得るとの考えを自著の中で示している。これはロシア国内において「国家管理型民主主義」と称されているが、依然としてプーチン大統領が高い支持率を得ていることから、

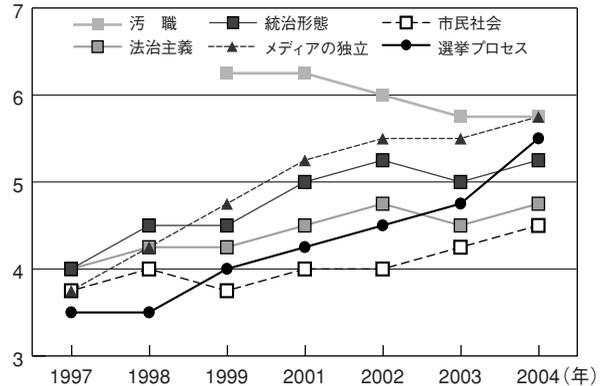
ロシア国民の多くもこうした考えをある程度許容しているとみられる。

例えば、ロシアの世論調査機関であるレバダ分析センターが実施した世論調査によると、最もロシア国民が信頼しているのが大統領（56%）

であり、2番目が教会などの宗教団体（43%）、3番目がロシア軍（30%）の順となっている。また、同センターが実施したプーチン支持の理由を問う調査結果によると、プーチンは、第1にエネルギーで決断力と意志が強く、第2に国家の安定を保障し、第3に国家に秩序をもたらす人物であることが挙げられており、国民の多くが強い指導者であるプーチンを信頼し、支持していることが分かる。

国民の大きな支持を得て再選されたプーチン大統領は、5月24日、クレムリンにおいて連邦議会に宛てた年次教書演説を行い、政権2期目の施政方針を示した。プーチン大統領は同演説の中で、ソ連邦解体から現在までのロシアの発展段階を3つに区分している。まずソ連解体後の激しい政治的、社会的対立をともなった90年代初頭を第1段階、それ以降を体制崩壊によって生じた「瓦礫」を片付ける第2段階と位置付けた。そして、いまやロシアは、急速な発展を遂げ、大規模な国家課題を解決することが可能な国家発展の第3段階に到達したと述べている。その大規模な国家課題として、2003年の年次教書演説に引き続き掲げられているのが、「国内総生産（GDP）の倍増」、「貧困撲滅」、そして「軍の近代化」である。

図6-1 ロシアの民主化指標の推移



(注) 民主化が最も進展していることを示す最高点が1、最低点は7。

評価の対象期間は、前年の1月1日から12月末まで。

(出所) Freedom House, *Nations in Transit 2004*. より作成。

軍部隊を前に演説を行うプーチン大統領（2004年12月）
(Presidential Press Service of Russia)

これら3つの国家課題達成の基盤となるのがロシアの経済発展であるが、これについてロシア政府は楽観的な見通しを持っている。2003年の経済成長について、プーチン大統領は、経済成長率は7.3%という高水準であったほか、2003年中に支払った対外債務や

中央銀行の金・外貨準備高も過去最高を記録したと述べている。ロシア政府は2004年以降の経済成長率も6%台で堅調に推移していくと予想していることから、プーチン大統領は年次教書演説において、2010年までのGDP倍増は可能であると述べている。ちなみに世界銀行の統計によると、2003年のロシアのGDP総計は、日本の約10分の1にあたる4,334億ドルであり、オランダやブラジルに次いで第16番目であった。他方、プーチン大統領は、教書演説においてロシア経済の問題点にも触れており、鉄道、幹線道路、石油・ガスパイプラインなどのエネルギー輸送のための国内インフラが老朽化していることが、ロシア経済全体の発展を著しく制限しており、国内のエネルギー輸送網の拡充が必要だと指摘している。

2つ目の国家課題である「貧困撲滅」に関しては、プーチン大統領は教書演説において、第1期プーチン政権の4年間で、国民の実質所得は1.5倍に増え、最低生活水準以下の貧困層の数が約4,500万人から約3,000万人（総人口の約5分の1）に減少したと報告している。また、2004年3月25日の閣議においてロシア政府は、貧困所得者数を2007年までにさらに半減させ、国民の実質所得を約40%増加させる計画を発表している。さらに、2004年の年次教書演説は、上記3つの国家課題に加えて、4つ目の課題として「国民の福祉向上」を付け加えている。

（2）プーチン政権のアキレス腱——チェチェン・テロリズム

一見順調に出発したかに見えるプーチン政権第2期であるが、そこに

深刻な影を落としているのがチェチェン・テロリズムである。2004年においても、チェチェン武装勢力が関与したとみられるテロリズムは後を絶たなかった。大きなテロ事件だけを例示してみると、まず2月6日にモスクワの地下鉄で爆破テロがあり39人が死亡、5月9日にはチェチェン共和国の首都グロズヌイの競技場で開かれた対独戦勝記念式典中に、親露派のカディロフ共和国大統領が爆殺された。6月21日にはチェチェン共和国に隣接するイングーシ共和国で約200人のチェチェン武装勢力が治安関連施設を一斉襲撃して、治安部隊や市民ら90人が死亡し、93人が負傷した。また、カディロフ大統領暗殺にともなうチェチェン共和国の大統領補欠選挙が8月29日に実施されたが、選挙直前の21日にはグロズヌイで投票所や警察署が襲撃されて36人が死亡したほか、24日にはモスクワの同一空港を離陸してロシア南方に向かった2機の旅客機が同時に爆破されて89人が死亡した。選挙2日後の31日にはモスクワ市内の地下鉄駅近くで自爆テロが発生して10人が死亡、51人が負傷した。

そして、9月1日には、ロシア南部北オセチア・アラニア共和国の首都ベスランの学校において、死者が300人を超えるというロシア史上最悪のテロ事件が発生した。学校の始業式に集まった幼い子供たちや保護者ら約1,200人を人質にとり、過酷な状況下で52時間監禁した上、人質の大半が死傷するという凄惨な結末に終わった。しかも、事件の舞台となった北オセチア・アラニア共和国は、ロシア人に好意的なオセット人が過半数を占め、大多数の住民がキリスト教徒であるという比較的平穏な地方であったため、人口わずか3万5,000人という小都市で起きた大惨劇

表6—2 民間人を標的とした被害の大きいチェチェン・テロ事件

年月日	死者数	事件の概要
1995年6月14日～17日	130	スタヴロポリ地方の市民病院を占拠し、1,100人以上を監禁
1996年1月9日～18日	78	ダゲスタン共和国の病院、住居を襲撃
1999年9月9日・13日	233	モスクワ市のアパートを連続爆破
2002年10月23日～26日	129	モスクワ市の劇場を占拠し、900人以上を監禁
2002年12月27日	72	チェチェン共和国の地方政府庁舎を爆破
2004年8月24日	89	モスクワの同一空港を離陸した旅客機2機を同時爆破
2004年9月1日～3日	338	北オセチア共和国の学校を占拠し、1,200人以上を監禁

(出所) 『コメルサント』2004年9月6日より作成。

はロシア国民に大きな衝撃を与えた。

今回の事件の首謀者は、チェチェン独立強硬派のバサエフ野戦司令官であるとみられているが、犯行グループにアラブ系の外国人がいたことから、国際テロ組織アル・カーイダの関与も指摘されている。チェチェン武装勢力が関与した従来のテロ事件は、ロシアからの独立という政治目的を達成するための手段であった。しかしながら、学校占拠事件に代表される最近のテロ事件は、その被害規模の大きさと卑劣な犯行手口から、ロシア政府との交渉の取引材料とするのではなく、最初からロシアに対して一定規模の被害を与えることを目的とする傾向にある。

ロシア国民の多くが支持してきたプーチンのチェチェン強硬策も、今回の学校占拠事件を契機に行き詰まりを見せ始めている。その理由は、第1に紛争の解決の糸口がまったく見えず、紛争が長期化していることである。米国同時多発テロ事件以降、プーチンがチェチェン武装勢力とアル・カーイダとの結び付きを強調し、チェチェン紛争を「テロとの闘い」と位置付けたことにより、ロシアのチェチェンへの攻撃がロシア国民や国際社会から国際テロ対策の一環として肯定的に理解されるようになった。しかしながら、チェチェン問題が分離独立問題から国際テロ問題として扱われるようになったことから、「テロリストとは交渉しない」という強硬な姿勢を貫くプーチン大統領とチェチェン武装勢力との間で政治交渉が成り立たなくなってしまった。

第2に、プーチンが対チェチェン強硬策を進めれば進むほど、これに反発する形でロシア全土で自爆テロが繰り返されており、テロが根絶される見通しが立っていない。プーチン大統領は、「チェチェン共和国はロシア連邦の一部」と明記された共和国新憲

占拠された学校の校庭で警戒に当たる特殊部隊兵士

(タス=共同)

法を制定し、2003年10月の共和国大統領選挙で親露派のカディロフを大統領に選出させることで、共和国政権から分離独立派を排除しようと試みた。しかしながら、そのカディロフ新大統領も2004年5月のテロ事件で暗殺されたため、8月29日の補欠選挙で、再度、親露派のアルハノフ大統領を選出するに至った。こうした動きに反発するかのようになり、補欠選挙の前後に、旅客機同時爆破テロと学校占拠事件が相次いで発生した。

レバダ分析センターの世論調査によると、ロシア国民の9割以上が近い将来にテロは繰り返されると考え、さらに7割以上の国民がプーチン政権はロシア国民を新たなテロから守ることはできないと考えている。このように、プーチン政権にとっての最大のアキレス腱はチェチュエン・テロリズムであり、この問題への対応を一步間違えると、プーチン政権に対する国民の支持は一挙に失われる可能性がある。

(3) 国家権力機構の再編による中央集権化

プーチン大統領は、行政組織の実効性を高め、大統領を頂点とする「垂直的な権力構造」を確立するとともに、官僚による汚職を防ぎ、大統領の指導力を高めることを目的として、3月9日、政府組織の抜本的な改編に関する大統領令を公布した。これにより連邦省の数が3分の2に削減されるなど大規模な行政改革が行われたが、その中でも「武力関係省庁（シロビキ）」の中核であり、しかもかつてプーチンが長を務めた連邦保安庁（FSB）の組織拡充が目立った。

ソ連時代の国家保安委員会（KGB）は、ソ連解体後の数次の改編を経て、国内治安を担当するFSB、国外諜報に携わる対外情報庁（SVR）、国境警備にあたる連邦国境庁（FPS）、要人警護を任務とする連邦警護庁（FSO）などに解体された。しかしながら、プーチン大統領は、2003年7月にFPSをFSBに吸収させたほか、2004年7月にはFSB長官を閣僚級に格上げし、事実上、連邦省としての地位を与えた上で、FSBの組織改編を命じる大統領令も発出した。そこで、内外のメディアでは、

将来的にSVRやFSOもFSBに統合され、かつてのKGBに匹敵する「国家保安省」が新設されるのではないかとする論調も見られた。

また、大統領の諮問機関である安全保障会議も、ロシア連邦に新設されて以来、最大級の組織改編が行われた。まず安保会議の常任メンバーは、発足当初から、首相、安全保障会議書記、外務大臣、国防大臣、FSB長官の5人であったが、2004年4月24日付の大統領令により、メンバーの数が一挙に2倍の10人に拡大した。今回追加されたメンバーには、国内治安を担当する内務大臣と国際テロ組織に関する国外情報を収集するSVR長官が含まれる。これはチェチェン・テロリズムという省庁横断的な事象が頻発していることへの対応であろう。さらに上下両院議長と大統領府長官を常任メンバーとしたことも、危機管理時の意思決定をスムーズに進めるためと考えられる。これと同時に、安全保障会議事務局の改編も行われ、大統領を支える安全保障会議の機能強化が図られた。

また中央と地方の関係においても、中央集権化の動きが見られた。2000年にプーチン政権が発足した直後、プーチン大統領は、89の連邦構成主体を7つの連邦管区に分けて大統領全権代表を配置し、地方の動向を監視、統制する体制を導入した。また、条件付きではあるが地方首長の解任権も獲得するなど、地方に対する統制強化策を推し進めてきた。このような中、学校占拠事件が発生した直後の9月13日、プーチン大統領は、地方首長や政府関係者を集めた拡大政府会合において、国家の統一性の確保、国家機構の強化、効果的な治安体制の構築を目的とした中央集権体制の強化策を発表した。その内容は、地方首長の選出に関しては、現行の地元住民による直接選挙制を廃止して、大統領が首長候補を指名した上で、地方議会がこれを承認するという大統領指名制に変更し、下院議員の選出に関しては、現行の小選挙区比例代表併用制を比例代表制に一本化するということである。

ソ連崩壊後の新生ロシアにおいて、大統領、下院議員、地方首長の直接選挙制が導入されるなど、民主主義を支える諸制度は着実に整備されてきた。しかしながら、こうした中央集権化の動きは、これまで進めら

表6—3 安全保障会議メンバー一覧（2004年10月10日現在）

議長	プーチン大統領
常任メンバー（10人）	フラトコフ首相
	イワノフ安全保障会議書記
	イワノフ国防大臣
	ラヴロフ外務大臣
	パトルシェフFSB長官
	レベジェフSVR長官●
	ヌルガリエフ内務大臣●
	メドヴェージェフ大統領府長官●
	ミロノフ連邦院（上院）議長●
	グリズロフ国家院（下院）議長●
非常任メンバー（13人）	バルエフスキー参謀総長
	ショイグ民間防衛・非常事態・自然災害大臣
	チャイカ法務大臣
	クドリノフ財務大臣▲
	ウスチノフ検事総長
	オシポフ・ロシア科学アカデミー総裁
	ボルタフチェンコ中央連邦管区大統領全権代表
	クレバノフ北西連邦管区大統領全権代表
	コザク南部連邦管区大統領全権代表
	キリエニコフ沿ヴォルガ連邦管区大統領全権代表
	ラティシェフ・ウラル連邦管区大統領全権代表
	クヴァシニン・シベリア連邦管区大統領全権代表
	プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表

（注） ●は2004年4月24日付大統領令第561号で安全保障会議非常任メンバーから常任メンバーに格上げされたポストを、▲は新たに非常任メンバーに追加されたポストを示す。

（出所）2004年4月24日付大統領令第561号および2004年9月29日付大統領令第1254号より作成。

れてきた制度面における民主化の流れに逆行するものであるため、プッシュミ大統領をはじめ、欧米諸国の指導者も強い懸念を表明したが、学校占拠事件の直後でもあったことから、地方首長や下院議員をはじめとしてロシア国内においては大きな反発の動きは見られなかった。

2 ロシアを取り巻く戦略環境と東アジア

（1）NATOの拡大と持続する米露協調

安全保障上、ロシアが最も重視する地域は、NATOが拡大しつつある西方とイスラム過激勢力や国際テロリズムの脅威が存在する南方である。NATOは3月29日、ブルガリア、ルーマニア、スロバキア、スロベ

ニア、バルト3国の7カ国が新規加入して、加盟国は19カ国から26カ国に拡大した。旧ソ連構成共和国であるバルト3国が今回初めてNATO入りしたため、ロシアは西方の戦略環境が悪化したと認識している。なぜなら、6月のNATO・ロシア理事会において、ラヴロフ外相がロシア国境付近におけるNATO軍の増強に懸念を表明したように、ロシアは依然としてNATO拡大への反対姿勢を崩していない。また、2003年10月に国防省が公表した『ロシア連邦軍発展の緊急課題』（以下、『緊急課題』）においては、「NATOが今日のような攻撃的な軍事ドクトリンを有する軍事同盟であり続けるならば、ロシアの核戦略の変更を含め、ロシアの軍事政策および軍建設の抜本的な見直しが要求される」と記されているように、NATOに対するロシア軍の警戒心も払拭されていない。

2004年10月14日に開かれたロシア・NATO理事会の非公式会合において、セルゲイ・イワノフ国防相は、ロシアがNATO拡大に強く反対する主な理由を次のように説明している。第1に、ロシアと国境を接するバルト3国は欧州通常戦力（CFE）条約を締結していないため、NATO軍は同条約に制限されることなくバルト3国に軍事力を展開することが可能となった。第2に、バルト海に面しポーランドとリトアニアに挟まれたロシアの飛び地であるカリニングラード州がNATO加盟国に包囲され、リトアニアとラトビアがロシア軍のカリニングラード州への領域通過を認めないなどの非協力的な態度を示している。第3に、一部のNATO諸国がチェチェン・テロリストの自国滞在を黙認しているほか、NATO加盟国であるトルコ国籍のテロリストがチェチェンで活動するなど、NATO加盟国のテロ対策においてダブルスタンダードが見受けられる。

ただし、ロシアはNATO拡大への反対姿勢は崩していないものの、NATOのさらなる拡大を阻止することは現実的には困難であるとも認識している。そのため、対テロ共同演習などでNATOと積極的に協力していくことで、NATOの軍事方針および加盟国の政治宣言から反ロシア的な姿勢が排除されることを期待している。

NATOの拡大、中央アジアにおける米軍プレゼンスの長期化、ロシア

によるイランへの原発支援、さらにはプーチン政権の民主化後退をめぐって、米国との間には一定の意見の相違が存在する。しかしながら、米国同時多発テロ事件以降に顕在化した米露協調は安定的に推移しており、その理由として、以下のような米露間の戦略的利益の接近が指摘される。

第1に、未曾有の無差別テロを経験した数少ない被害国であるロシアと米国は、イスラム過激主義や国際テロリズムという共通の脅威を共有している。学校占拠事件直後にバルエフスキー参謀総長がテロ対策において外国にあるテロリスト基地への先制攻撃が有効であると発言した点や、ブッシュ政権が推し進める「拡散に対する安全保障構想」(PSI)にロシアが参加したように、国際テロリズムへの対処の在り方をめぐって米露は同じような安全保障観を共有していく可能性がある。実際、2004年5月に、両国はモスクワ郊外において国連の枠組みの中で第3国を防衛するという共同演習を行ったほか、プーチン大統領も11月の米大統領選挙におけるブッシュ再選を歓迎し、共和党政権との対テロ同盟をさらに強化する考えを示した。

第2に、ロシア経済を回復させるためには、エネルギーの輸出先である欧米諸国との安定的な協調関係を維持することは戦略的に重要である。そこでロシアは、世界貿易機関(WTO)に早期に加盟し、2006年に主要国首脳会議(G8サミット)を議長国としてモスクワで主催するなどして、世界経済へのさらなる統合を進めていきたいと考えている。また、ロシアは経済発展の足かせとなるとして、地球温暖化防止を目指す京都議定書の批准を留保してきたが、5月のロシア・欧州連合(EU)首脳会談においてEUがロシアのWTO加盟を支持する旨の議定書に署名したことを受けて、プーチン大統領は11月4日、京都議定書の批准法案に署名し、同議定書は2005年2月に発効する運びとなった。このように、ロシアは欧米諸国との協調姿勢を一層強化することで、強いロシアの復活に向けた国力回復を果たそうとしている。

(2) 上海協力機構（SCO）加盟国との関係強化

西方におけるロシアの戦略環境が悪化したことから、ロシアの南方、特にSCO加盟国であるカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタンの中央アジア4カ国および中国との関係強化の動きが見られた。

まずプーチン大統領は、2004年7月19日に安全保障会議を召集し、独立国家共同体（CIS）が存続の危機にあるとの認識を示して、CISの統合進化がロシア外交の最優先課題であると指摘し、CIS政策の強化を打ち出した。5月26日の年次教書演説では、すでにロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタンおよびタジキスタンの5カ国により2000年に発足したユーラシア経済共同体を軸として、ロシアを中心とするEUのような統一経済圏を創設していく方針が示されている。さらにロシアは5月末に、カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタンおよびタジキスタンから成る中央アジア協力機構（CACO）に加盟して、中央アジア諸国に対する影響力の強化を図った。

次に、プーチン大統領は10月16日にタジキスタンを訪問し、イスラム過激勢力によるテロ活動やアフガニスタンからの麻薬密輸防止を目的に、タジキスタンに駐留するロシア第201自動車化狙撃師団を軍事基地化する旨の協定に署名し、翌日には軍事基地開設式が開かれた。式の席上プーチン大統領は、地域全体の安定に資するとして、タジキスタンにおけるロシアの軍事プレゼンスを強化する意向を示している。さらにロシアは、2003年10月にソ連邦崩壊後初めて海外に開設した軍事基地であるキルギスタンのカント空軍基地も増強する方針を示している。2004年8月上旬にキルギスタンで行われた演習「ルベジ（国境）2004」を視察後の記者会見でイワノフ国防相は、カント空軍基地を増強する計画はすでにプーチン大統領も承認済みであると述べた。また報道によれば、同基地に配備される軍用機数を現在の10機から20機以上に増やし、650人が常駐する態勢を2004年中にも構築する方針であるという。この

ようにロシアが中央アジアにおける軍事基盤の強化に乗り出している背景には、中央アジアにおいて長期化する米軍の軍事プレゼンスを強く意識していることがある。

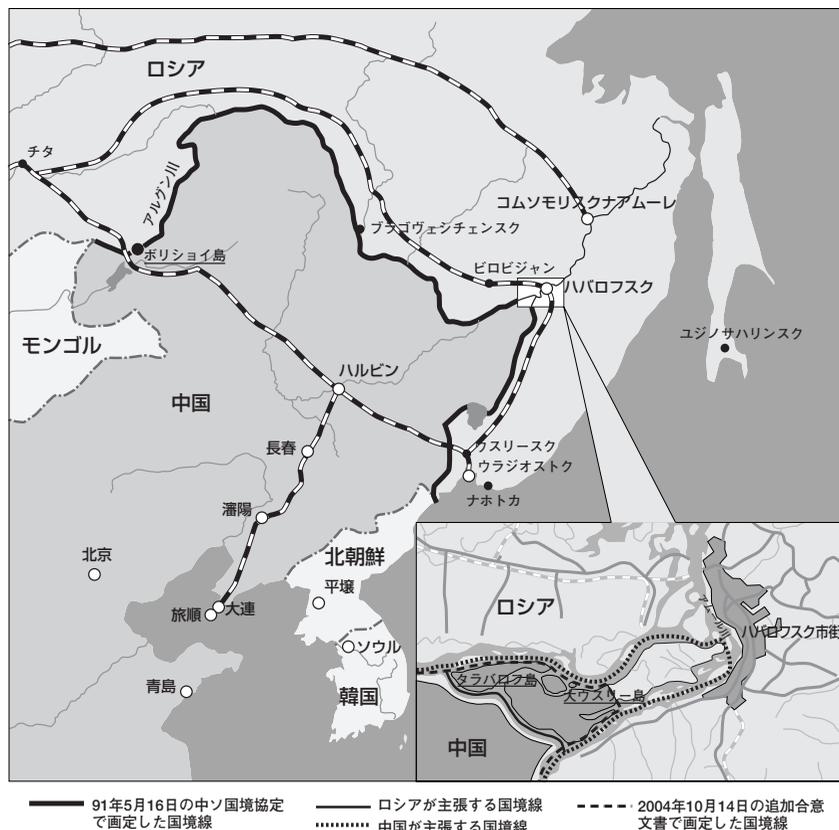
2004年には対中関係においても大きな進展が見られた。中国とは、96年以降、毎年首脳相互訪問による定期会談が実施されており、10月14日にプーチン大統領は2年ぶりに北京を公式訪問し、中露国交樹立55周年を記念する胡錦濤国家主席との首脳会談に臨んだ。首脳会談において両首脳は、共同声明や行動計画などの複数の文書に署名し、ロシアから中国へのエネルギー輸出拡大を柱として、「戦略的協力パートナーシップ」をさらに強化していくことに合意した。

また今回の首脳会談においては、89年に当時のソ連と中国の間で国境交渉が開始された後も、未解決のまま残されていた2区間の国境画定問題に関する基本合意が成立した。プーチン大統領は、40年に及んだ中露間の国境画定問題が最終的に解決し、中露関係史上初めて両国国境が全長にわたり法的に画定されたと述べた。今回調印された東部中露国境画定の「追加合意文書」の内容は未公表であるが、ロシア誌『コメルサント・ヴラスチ』が伝えるところによると、チタ州ザバイカリスクと中国満州里の間に流れるアルゲン川に位置するポリショイ島と、ハバロフスク近くのアムール川に位置するタラバロフ島の全部および大ウスリー島（中国名は黒瞎子島）の西半分、合計337km²を中国領とすることで基本合意が成立したという。ただし、議会の承認手続きなど、国境画定作業が最終的に完了するにはあと数年かかる見通しである。

このようにロシアが中国に譲歩

中露首脳会談において、調印された合意文書を交換するプーチン大統領（左）と胡錦濤国家主席（右）（2004年10月14日）
（ロイター=共同）

図6—2 中露国境画定に関する地図



(出所)『コメルサント・ヴラスチ』2004年11月1日より作成。

した内容となっているが、その背景としては以下の点が指摘される。まず、国境を挟んだロシア極東部と中国東北部の人口格差が著しいため、ロシア極東部においては中国の潜在的脅威が指摘されており、国境問題を最終画定して、隣国中国との安定した協調関係を維持することはロシアの安全保障にとって重要である。また、過去10年以上にわたり地元ハバロフスク地方などが島のロシア帰属を強く主張してきたが、プーチン大統領により中央集権化が進められた結果、大統領の権力が強化され、地方政府や議会の意向、国内世論を配慮する必要がなくなったことである。

資料

中露共同声明（要旨）

- 1 中露の戦略的連携パートナーシップを発展させるために、2005～2008年の「行動計画」を承認する。
- 2 ロシアは台湾の独立に反対し、チベットが中国の一部であると認識するとともに、中国はロシアのチェチェン政策を支援する。
- 3 未解決の東部国境2区画を画定する合意が達成されて、4,300kmの全国境が画定した。
- 4 エネルギーおよび露中間の貿易・経済協力を全面的に深化させ、2004年末までに目標貿易額の200億ドルを達成する。
- 5 中国はロシアのWTOの早期加盟を支持する。
- 6 国際紛争問題における国連の主導的役割を重視し、国連安保理改革の必要性を認識する。
- 7 チェチェンおよび東トルキスタンのテロリストおよび分離主義者は、国際テロリズムの一部であることを確認する。
- 8 多極世界構築におけるSCOの発展は、中露の対外政策の優先である。
- 9 朝鮮半島の非核化の平和的解決において、六者会合が効果的なメカニズムであると認識する。
- 10 アジア・太平洋地域において、安全保障および協力の多国間による包括的なシステムの形成を促進させる。

（出所）ロシア外務省ホームページより作成。

中露両国は、今回採択された共同声明において、国境問題を最終解決した中露関係は過去最高の水準に達していると高く評価している。ただし、2000年の共同声明の内容が米国のミサイル防衛に反対するといった政治色の強いものであったのに対して、今回の共同声明には米国を直接批判するような表現は見られず、締結文書の中にも両国の軍事技術協力に関するものがない。今回の中露関係の前進は、全体的に見て、従来のような米国を意識した政治、軍事面における連携というよりも、エネルギーを含む経済面を中心とした実利的な関係の強化であると理解すべきであろう。

(3) 東アジア地域との経済関係の強化

中国との国境画定問題が最終的な解決をみた現在、ロシアのアジア・太平洋地域への関心は経済関係の強化に力点が移ってきている。2004年7月12日に、在外ロシア大使を集めた会議においてプーチン大統領は、経済発展の勢いが最も強いアジア・太平洋地域との関係を強化することで、ロシア全体の国力回復やシベリアおよび極東ロシアの経済発展に結び付けたいと述べた。またプーチン大統領は年次教書演説においても、アジア・太平洋諸国の中でも、米国および中国、インド、日本といった最大のパートナーとの政治的、経済的対話をさらに発展させると述べている。インドとの関係においては、プーチン大統領は12月初旬に訪印し、シン首相との首脳会談において両国の関係強化に関する共同声明に調印したほか、ロシアがインドの国連安保理常任理事国入りを支持する旨表明した。

アジア・太平洋地域との経済関係を強化する具体的なプロジェクトとしては、シベリア鉄道と朝鮮半島縦断鉄道の連結および東シベリアの油田開発と石油パイプラインの太平洋沿岸への建設がある。

前者のプロジェクトを進展させるために、ロシアは韓国との経済関係の強化を目指しており、2004年には韓露関係で一定の進展が見られた。9月21日、盧武鉉韓国大統領がモスクワを訪問してプーチン大統領と首脳会談を行い、エネルギーおよび資源、宇宙科学技術などの分野で両国が緊密に協力していくことで合意した。両首脳は、両国関係を従来の「建設的かつ相互補完的なパートナーシップ」から「相互に信頼する包括的パートナーシップ」に格上げするとともに、共同宣言において、極東シベリア地域の油田およびガス田開発のための「エネルギー戦略対話」の推進、軍事技術および宇宙技術分野の協力、朝鮮半島非核化および六者会合における北朝鮮問題解決の再確認、大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散防止、テロへの共同対処などが掲げられている。

中国ルートと太平洋ルートの2つのルートが競合する東シベリアから

の石油パイプラインの敷設に関しては、プーチン大統領は年次教書演説の中で、個々の石油会社の利害が絡んでいるため、いずれを優先するかについての政府決定が遅れたと述べている。そこでプーチン大統領は、個々の企業の利害関係により国家のエネルギー政策が左右されることがないように、エネルギー産業への国家統制を強化しようとしている。例えば、9月14日、プーチン大統領は政府系天然ガス企業ガスプロムと国営石油会社ロスネフチの合併計画を承認し、両社を政府の強い指導下に置こうとしている。

ロシア政府は12月31日、決定が遅れていた石油パイプラインの建設に関して、東シベリアのタイシエツトから極東ナホトカ近郊を結ぶ太平洋ルートの特優先建設を正式決定したと発表した。その発表によると、年間8,000万トンの輸送が見込まれる太平洋ルートの特設計と建設は石油会社トランスネフチが当たり、2005年5月1日までに同社と関連省庁が事業化調査を取りまとめるよう指示している。最終的に太平洋ルートが採用された背景としては、日本側が巨額な投資を提示していること、ナホトカからタンカーを使って日本、韓国、米国西海岸などの複数国に供給が可能であること、パイプラインをロシア領内のみに敷設することで石油輸出における中国の影響力を低減させられることなど、ロシアが経済実利を重視したためであると考えられる。太平洋ルート建設に対する日本からの投資が本格化すれば、日露間の経済関係は大きく前進することになるろう。

他方、政治面における日露関係には大きな進展は見られなかったが、2004年は日露戦争勃発100周年という歴史的な節目であったため、日露戦争の歴史評価に関するシンポジウムなどが開かれた。また、日露の有識者が日露関係の中長期的な展望につき大所高所から議論することを目的として、4月にモスクワにおいて日露双方14人の有識者から成る日露賢人会議が開催された。同会議の参加者は、両国政府により「日露行動計画」が着実に実施され、日露関係が幅広い分野で進展していることを評価するとともに、平和条約交渉の進展をはじめとした日露関係発展の

ために両国首脳が強い指導力を発揮することに期待感を表明した。

プーチン大統領は11月21日、アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の開かれたチリにおいて小泉純一郎首相と会談したが、北方領土問題においては歩み寄りが見られなかった。プーチン政権が中央集権化を進めることが、北方領土問題を抱える日露関係にどのような影響を及ぼすであろうか。これに関しては、次のような、相反する2つの見方が成り立つ。まず、中露国境問題が解決したように、中央集権化が進めば、地方や議会の意向、国内世論を気にすることなく、プーチン大統領の決断がそのまま領土問題の解決に結び付くことから、領土交渉が容易になるという肯定的な見方である。他方、プーチン大統領は強国復活を目指して中央集権化を進めていることから、ソ連時代のように領土返還には消極的になるという否定的な見方も成り立つ。どちらの見方が正しいかは、プーチン政権の中央集権化の行方と、2005年中に予定されているプーチン大統領の訪日に注目する必要がある。

3 近代化に向けて動き出すロシア軍

（1）軍幹部人事の刷新と国防組織の改編

2004年には、国家課題の1つである「軍の近代化」に向けた具体的な動きが見られた。まず、軍幹部人事の刷新であるが、97年より7年間にわたり参謀総長を務めたアナトーリー・クヴァシニン上級大将が7月19日に解任され、後任にユーリー・バルエフスキー参謀総長第1代理が昇格した。94年から96年の第1次チェチェン紛争に現地司令官として参加したクヴァシニンは、強大な地上軍の維持を訴えるなど、文民のイワノフ国防相とこれまでも軍改革の在り方や契約勤務制への移行をめぐる意見対立があったといわれている。さらに、軍幹部人事の刷新だけではなく、国防組織の改編も行われた。もともとイワノフ国防相は、1月24日に行われた軍事学アカデミー主催の会合で、参謀本部の強化が必要で

あり、しかもそれは軍上部機構の機能と任務を明確に区分することによってなされなければならないと述べ、ロシア軍の機構改革の必要性を示唆していた。

こうした認識を背景に、8月16日付の大統領令で「ロシア連邦国防省規定」が改訂され、国防省の機構改革が行われた。イワノフ国防相によると、参謀本部は、管理的、行政的な業務を含む非軍事的な業務から解放され、今後は軍の将来的発展に関する検討と準軍隊をも含む国家の軍事組織全体の建設計画の策定を任務とすることになったという。今回の改編により、参謀本部には作戦総局、組織・動員総局は残されたものの、それ以外の部局は国防省に移管された模様であり、国防省には新しい庁（宿営・建設庁、経済・会計庁、人事・教育庁）が設置され、現実的な業務にも携わることとなった。さらに、国防大臣官房も設置され、軍建設のすべての問題についての情報を大臣に供給することが可能になるといふ。そして、国防省や参謀本部の各局、3軍種（地上軍、空軍、海軍）と3兵科（戦略ロケット部隊、宇宙部隊、空挺部隊）の総司令部をあらたに国防省中央部局として統合し、その定員を国防省・ロシア連邦軍の総定員数の0.5%にあたる1万350人を上限とすることが定められた。また、10人いた国防次官の数は2人の第1次官（そのうち1人は参謀総長兼任）と2人の次官（後方長官と装備長官をそれぞれ兼任）の計4人に削減された。

ソ連・ロシア史上初めて国防省に中央部局を設置して、国防省、参謀本部、各軍種・兵科の総司令部などを統合して国防大臣の指導下に置き、さらに大臣を直接補佐する大臣官房を設置したことは、国防省・ロシア連邦軍全体に対する国防大臣の指導力を強化する狙いがあったものと考えられる。こうした一連の組織改編により、ソ連崩壊後のロシアにおいて初の文民国防相となったイワノフにとって、軍改革がより一層進めやすい環境が整ったといえる。

他方、ロシアの国家安全保障戦略の基礎となる国家文書「国家安全保障概念」は、当初、プーチン政権第2期発足直後に改訂版が公表される

予定であったが、国防組織の改編や学校占拠事件などの影響を受けて改訂作業は大きく遅れている模様であり、イワノフ安全保障会議書記によると、草案の準備は2005年半ばまでずれ込む見通しであるという。イワノフ書記によれば、「国家安全保障概念」の改訂のポイントとしては、米国同時多発テロ事件以降のロシアを取り巻く安全保障環境の変化、特に国際テロリズムへの対処であるという。

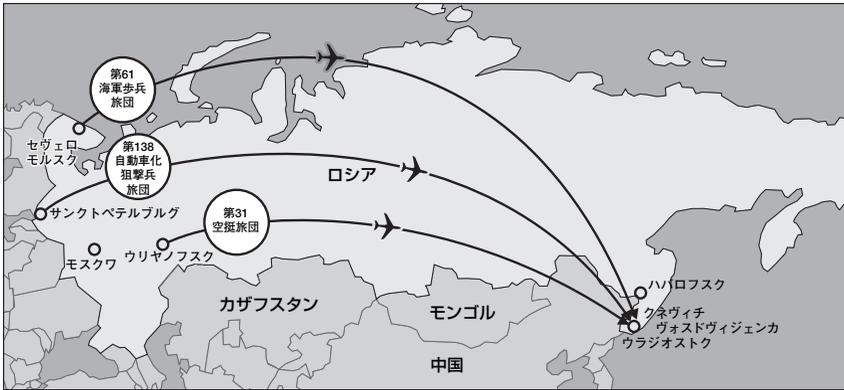
(2) 新しいタイプの軍事演習

ロシア軍による軍事演習および戦闘訓練の回数やその規模は拡大傾向にあるが、2004年も各種の軍事演習が活発に実施された。まず国外においては、8月上旬にカザフスタンとキルギスタンにおいて、ロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの6カ国で構成されるCIS集団安全保障条約機構（CSTO）における対テロ緊急展開部隊による実動演習「ルベジ（国境）2004」が実施された。本演習は、2004年1月にCSTOの統合参謀部が活動を開始して初めての実動演習であり、中央アジアにおけるイスラム原理主義勢力や国際テロリズムの脅威に対処することを目的として実施された。

また、ロシア国内においても、ロシア軍の近代化の方向性を示した2003年の『緊急課題』の内容を検証することを目的とした、新しいタイプの軍事演習が実施された。まず2004年1月末から約1カ月間、軍の戦闘即応態勢を検証するための戦略指揮・参謀部演習が実施された。この演習においては、北洋艦隊からの弾道ミサイルの発射は失敗したものの、予備役召集訓練、シベリアおよび沿ヴォルガ・ウラル軍管区から欧露部への地上軍部隊の展開、大陸間弾道ミサイルの発射、宇宙ロケットの打ち上げ、ミサイル防衛訓練などが行われた。

さらに6月には、大規模な作戦・戦略演習「モビリノスチ（機動）2004」が約3週間にわたり実施された。この演習には、太平洋艦隊、北洋艦隊、極東軍管区、沿ヴォルガ・ウラル軍管区、空軍および空挺部隊、内務省やFSBなどの準軍隊を含む兵員約5,500人が参加し、常時即応部

図6—3 「モビリノスチ(機動)2004」演習



(出所)『コメルサント』2004年5月31日より作成。

隊兵約800人、車両110両などを50機の輸送機を使って極東軍管区に機動展開させて、ロシア軍の戦略的機動性の確保を検証した。このような欧露部の兵力を極東部に緊急展開させるという軍事演習は、ソ連崩壊後初めてであった。『緊急課題』においては、戦略的機動性の要素として、①侵攻の脅威が増大した際に所定の地域へ配備変更を行う能力、②ロシア領土に隣接するいかなる戦域においても戦闘行動を行う能力、③常時即応部隊の展開状態を維持する能力、の3つが規定されており、本演習ではそれぞれについて具体的に検証が行われたものと考えられる。

『緊急課題』に基づけば、ロシア軍は、戦略的機動性に続いて、戦闘的柔軟性の確保を目指すこととなっている。そこで今後は、以下の3つの観点から軍事演習が行われるものと予想される。『緊急課題』で指摘された戦闘的柔軟性とは、①常時即応部隊がいかなる型の紛争においても戦闘を行い得る構造的な柔軟性、②ロシア軍の装備が多様な武力紛争に対処し得る軍事技術的な柔軟性、③軍人が国内紛争を含むあらゆるタイプの紛争に対応し得る戦闘訓練システムの適正化、である。

(3) 軍事装備と国防産業の近代化

国家課題の1つである「軍の近代化」に関して、プーチン大統領は年次教書演説において、戦闘能力があり、装備が充実した近代的な軍は、確実な国家防衛にとって必要不可欠であり、そしてそれが確保されてこそ、国内の社会経済問題に安心して取り組むことができると述べている。そしてプーチン大統領は、戦略核戦力に最新の兵器システムを導入し、ほかの軍種および兵科にもしかるべき兵器を装備すると述べている。

『緊急課題』においては、近代的な装備の補給率が2010年までに35%に高められ、2020～2025年までには準軍隊も含む保有装備が完全に更新され、2025年までには装備費の割合が国防支出全体の5～6割に達すると説明されている。また国防省の軍事理論誌『軍事思想』によれば、ロシアの装備政策を規定する現行の「装備国家綱領」は2001年から2010年までを対象としたものであるが、その後のロシアの経済成長や軍事技術の進化を踏まえて、2006年から2015年までを対象とした新しい綱領を2004年末までに策定するという。

「軍の近代化」という国家課題の実現に向けて、武器輸出の促進、国防発注費の増額による国防産業の近代化を目指す動きも見られた。ロシア誌『コメルサント・ヴラスチ』によれば、米国に次ぎ世界第2位の武器輸出国であるロシアの武器輸出総額は97年から増加傾向にあり、2003年の総額は推計約50億ドルで新生ロシア誕生後最高の輸出額となった。武器輸出総額の約7割が航空機関連であり、最大の輸出相手国の中国にはSu-30MKK、インドにはSu-30MKIを輸出しているが、1月には空母アドミラル・ゴルシコフと同空母に搭載予定の戦闘機MiG-29Kをインドに輸出する契約が成立するなど、海軍関連装備の輸出も増加している。また2003年1年間に結ばれた契約総額においては、マレーシア、インドネシア、ベトナムの3カ国の合計が、中国とインドの合計を追い抜くなど、ロシアの新たな武器輸出先として東南アジア諸国が注目されている。そのロシア側の理由としては、すでに相当数の武器を輸出してい

る中国およびインドにはこれ以上の輸出が望めないこと、東南アジア諸国側の理由としては、廉価で丈夫なロシア製兵器はコスト・パフォーマンスが良く、ロシアがパートナー取引にも応じることなどが指摘される。

エネルギーや兵器の輸出にともなう国家収入の増加により、2005年度の国家予算総額は2000年時の予算額の2.7倍にあたる1,010億ドルに増え、これにともない国防費

も増加傾向にある。8月13日、プーチン大統領は、国防相、参謀総長、FSB長官、財務相、内相などと会談し、2005年度予算において国防、安全保障関連支出を約4割増額する意向を表明した。その内訳は、軍事装備費および国防産業などに対する国防発注費、交通機関の無料乗車などの軍人特典廃止にともなう手当の割り増し、2005年に2個師団が契約勤務制に移行することにともなう費用、テロ対策費、国境施設整備費などである。

表6—5に見られるように、2004年度予算における国防発注費は2000年当時の約3倍に及んでいるが、さらに2005年度予算においては金額にして700億ルーブル、対前年比で約5割増額される見通しである。これに合わせて、プーチン大統領は、国防産業の再編を進めて国家統制を強化していくことで、ロシアの国防産業の近代化を図りたいと考えている。

表6—4

ロシアの武器輸出総額 (単位：10億ドル)

年	総額
2000	3.68
2001	3.70
2002	4.80
2003	5.00

(出所)『コメルサント・ヴラスチ』2004年5月24日。

表6—5

国防発注費 (単位：10億ルーブル)

年	総額
2000	46
2001	57
2002	79
2003	111
2004	136

(出所)『コメルサント・ヴラスチ』2004年5月24日。

